

### 機構 MBS

### 第 40 回住宅金融支援機構債券 (K40)

#### コメント

##### ■ 発行額は引き続き高水準

今回の住宅金融支援機構月次 40 回債の発行額は、1,338 億円と引き続き高水準となる。前年同月発行債券の 2 倍超となる発行額である (図 1)。裏付資産に占めるフラット 35S (優良住宅取得支援制度) の利用者の割合は過去最高水準を更新し 80% 超となった (図 2)。これは、フラット 35S の当初金利優遇幅拡大 (0.3% - 1%) の影響であり、発行額増加の主要因だと考えられる。なお、フラット 35S の当初金利優遇幅拡大 (0.3% - 1%) は、今年末の申込分までとなる。しかし、買取申請から機構 MBS の裏付債権となるまではタイムラグがある為、発行額への影響は、来年前半まで続くことが予想される。

##### ■ 加重平均金利は過去最低水準を更新

国債金利及び MBS 発行スプレッドの低下により、加重平均金利は引き続き低下基調にある (\*1)。加えて、フラット 35S の金利優遇幅の拡大と利用者の増加により、月次 35 回債以降、加重平均金利 (当初) は大幅に低下している (図 3)。40 回債は加重平均当初金利、加重平均最終金利とも公庫・機構月次債中、最低水準を更新した。加重平均金利の低下は、エクセススプレッドの低下につながる (図 4)。こうした低下傾向は、フラット 35S の金利優遇幅拡大以降、継続しており、今年末まで続くことが予想される。しかし、従来よりも相対的に高めの信用補完水準が設定されていることから、大きな懸念材料にはならないと考えられる (証券化市場リサーチレポート (Vol.43) 別項「直近の信用補完率の上昇傾向について」参照)。

##### ■ 信用補完率の上昇

40 回債の信用補完率は 22.1% となり過去最高水準を更新した。これは予想エクセススプレッドの低下が主要因であると考えられる (図 5)。

##### ■ 属性の特徴

39 回債と比べ、属性に大きな変化はない。平均当初融資率 87.1%、平均当初負担率 23.6% と 39 回債と同水準となっている (図 6 - 8)。また、信用補完率の引下げ要因となる、買取証券化支援建設及び借換の割合は、それぞれ 45.5%、2.7% と 39 回債からそれぞれ小幅増加、小幅減少だが、影響は共に限定的と考えられる。

##### ■ 予想 PSJ 及び予想クーポン

40 回債の弊社予想期限前返済率は、2010 年 8 月 6 日基準で PSJ 7.98% となり、同日付の 39 回債の PSJ 8.09% とほぼ同水準となる。39 回債のセカンダリーマーケットでの Z スプレッド (\*2) を基準とすると、40 回債の予想クーポンは 1.47% となる。JGB イールドの低下およびスプレッド水準の小幅なタイト化により、39 回債の 1.52% から 5bps タイプな予想だ。40 回債の弊社 OAS は 27bp で、± 200bp 金利変動におけるアベレージライフの変動幅は約 1.83 年となっている。

\*1 フラット 35 の融資金利=想定クーポン (10 年国債金利+MBS スプレッド)+機構の事業運営費 (0.65%) +サービシングフィー (長期固定ローンの供給支援のあり方に関する検討会資料「住宅金融支援機構について」より)

\*2 日本証券業協会による PSJ 予測統計値 (平均値)、日本証券業協会による売買参考統計値を用いて、PSJ キャッシュフローモデルにより弊社が算出した Z スプレッド

このレポートに含まれる情報は、新生証券株式会社 (以下、弊社) が信頼できると考える情報源より取得されたものですが、弊社はその正確さについて意見を表明し、または保証するものではありません。情報は不完全または省略されたものであることがあります。このレポートは、目録見書ではありませんし、このレポートで取り扱われている有価証券の価値についての判断の基準を示す目的で作成されたものではありません。また、このレポートは、有価証券の購入、売却その他の取引を推奨し、または勧誘するものではありません。このレポートに含まれる予想及び意見は、レポート作成時における弊社の判断に基づいたものであり、予告なしに変更されることがあります。弊社またはその関連会社は、このレポートで取り扱われている有価証券またはその派生証券を自己勘定で保有し、または自己勘定で取引することがあります。弊社の役員、従業員はこのレポートに取り上げられている発行者の役員として勤務し、あるいは勤務する可能性があります。またアドバイスをすることがあります。弊社は、このレポートで取り上げた発行者に対して、過去 12 ヶ月以内に有価証券の引受その他の投資銀行サービス (アドバイザー、シンジケートのマネジャー、アンダーライティング等) を行った可能性があります。弊社は、法律で許容される範囲において、このレポートの発表前に、そこに含まれる情報に基づいて取引を行うことがあります。弊社はこのレポートの内容に依拠して読者が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。このレポートは限られた読者のために提供されたものであり、弊社の書面による了解なしに複製することはできません。

**発行債券概要**

信託候補債権残高	約 1,718 億円
債券発行額	約 1,338 億円
債券発行日	2010年9月1日予定
信用補完率	22.1%
条件決定日	2010年8月下旬予定
指標国債	第309回10年利付国債
主幹事証券会社	三菱UFJモルガンスタンレー証券、ドイツ証券、野村證券

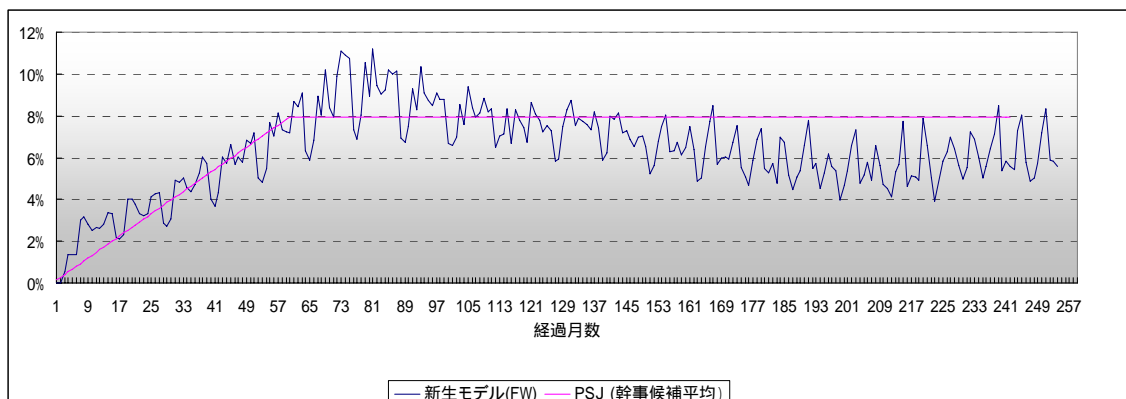
**信託候補債権概要**

	単位	今回 第40回月次債	前回 第39回月次債
当初融資額総額	円	171,881,870,000	146,499,880,000
当初融資額平均	円	23,183,419	22,421,163
融資残高合計	円	171,881,870,000	146,499,880,000
融資平均残高	円	23,183,419	22,421,163
融資件数(債務者ベース)	人	7,414	6,534
融資債権数(金利別債権ベース)	本	7,414	6,534
平均当初融資年数	年	31.4	31.5
平均残存年数	年	31.4	31.5
平均経過月数	ヶ月	0.0	0.0
平均当初LTV	%	87.10	87.93
平均当初返済負担率	%	23.63	23.89
平均年収(申込時)	円	6,243,790	6,180,414
平均金利	%	1.59	1.76
債務者平均年齢(申込時)	歳	38.6	38.7
加重平均金利	%	1.55	1.70
加重平均残存年数	年	32.1	32.1
加重平均当初融資年数	年	32.1	32.1
加重平均経過期間	ヶ月	0	0
平均経過期間(借換)	ヶ月	111.0	114.0
平均当初LTV(借換)	%	86.9	88.1
平均当初返済負担率(借換)	%	20.5	21.0
加重平均経過期間(借換)	ヶ月	105.0	109.0

(注) 平均経過期間は金消契約からの経過月、平均経過期間(借換)は当初借入年月日(借換前)からの経過月数の平均。  
平均当初融資率は「借入額の合計金額/所要資金合計」、平均当初LTV(借換)は「借入額の合計金額/担保価値」の平均。

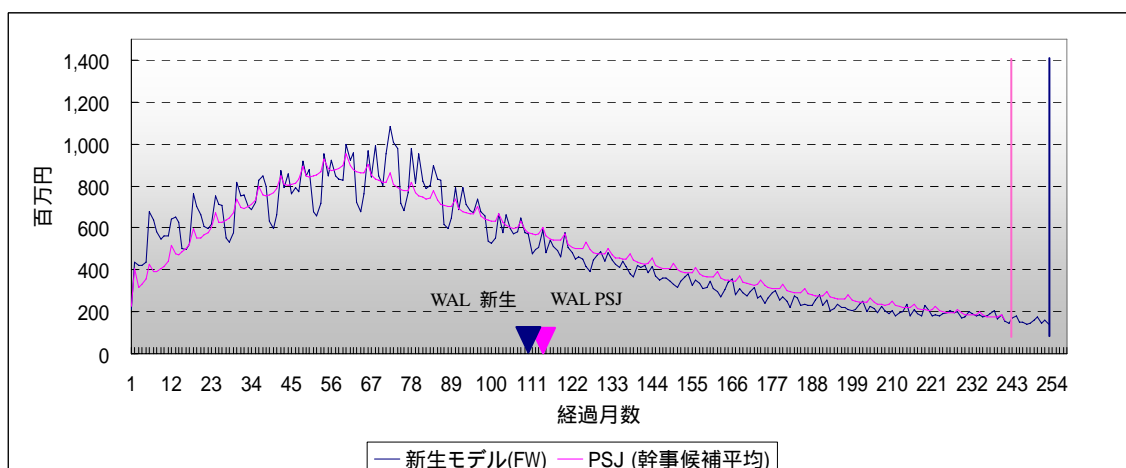
このレポートに含まれる情報は、新生証券株式会社(以下、弊社)が信頼できると考える情報源より取得されたものですが、弊社はその正確さについて意見を表明し、または保証するものではありません。情報は不完全または省略されたものがあります。このレポートは、目録見書ではありませんし、このレポートで取り扱われている有価証券の価値についての判断の基準を示す目的で作成されたものではありません。また、このレポートは、有価証券の購入、売却その他の取引を推奨し、または勧誘するものではありません。このレポートに含まれる予想及び意見は、レポート作成時における弊社の判断に基づいたものであり、予告なしに変更されることがあります。弊社またはその関連会社は、このレポートで取り扱われている有価証券またはその派生証券を自己勘定で保有し、または自己勘定で取引することがあります。弊社の役員、従業員はこのレポートに取り上げられている発行者の役員として勤務し、あるいは勤務する可能性があります。またアドバイス等を行うことがあります。弊社は、このレポートで取り上げた発行者に対して、過去12ヶ月以内に有価証券の引受その他の投資銀行サービス(アドバイザー、シンジケートのマネジャー、アンダーライティング等)を行った可能性があります。弊社は、法律で許容される範囲において、このレポートの発表前に、そこに含まれる情報に基づいて取引を行うことがあります。弊社はこのレポートの内容に依拠して読者が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。このレポートは限られた読者のために提供されたものであり、弊社の書面による了解なしに複製することはできません。

予想 CPR パス及び PSJ



出所：住宅金融支援機構のデータを基に新生証券推計

予想元本償還(発行額 = 約 1,338 億円として算出)

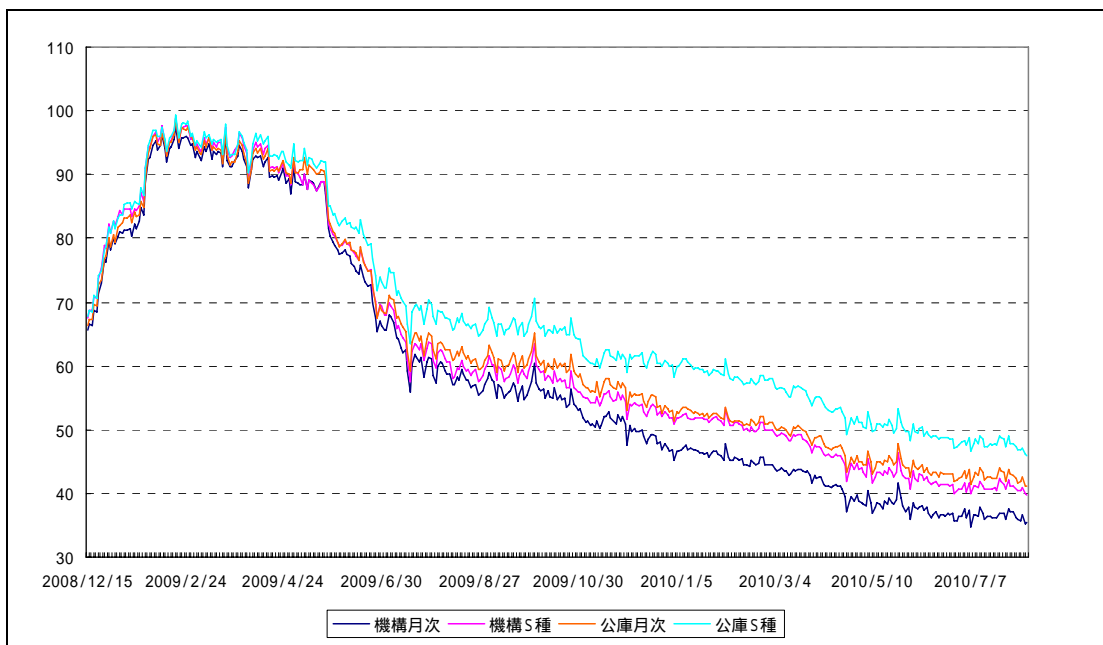


出所：住宅金融支援機構のデータを基に新生証券推計

このレポートに含まれる情報は、新生証券株式会社(以下、弊社)が信頼できると考える情報源より取得されたものですが、弊社はその正確さについて意見を表明し、または保証するものではありません。情報は不完全または省略されたものがあります。このレポートは、目論見書ではありませんし、このレポートで取り扱われている有価証券の価値についての判断の基準を示す目的で作成されたものではありません。また、このレポートは、有価証券の購入、売却その他の取引を推奨し、または勧誘するものではありません。このレポートに含まれる予想及び意見は、レポート作成時における弊社の判断に基づいたものであり、予告なしに変更されることがあります。弊社またはその関連会社は、このレポートで取り扱われている有価証券またはその派生証券を自己勘定で保有し、または自己勘定で取引することがあります。弊社の役員、従業員はこのレポートに取り上げられている発行者の役員として勤務し、あるいは勤務する可能性があり、またアドバイス等を行うことがあります。弊社は、このレポートで取り上げた発行者に対して、過去12ヶ月以内に有価証券の引受その他の投資銀行サービス(アドバイザー、シンジケートのマネジャー、アンダーライティング等)を行った可能性があります。弊社は、法律で許容される範囲において、このレポートの発表前に、そこに含まれる情報に基づいて取引を行うことがあります。弊社はこのレポートの内容に依拠して読者が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。このレポートは限られた読者のために提供されたものであり、弊社の書面による了解なしに複製することはできません。

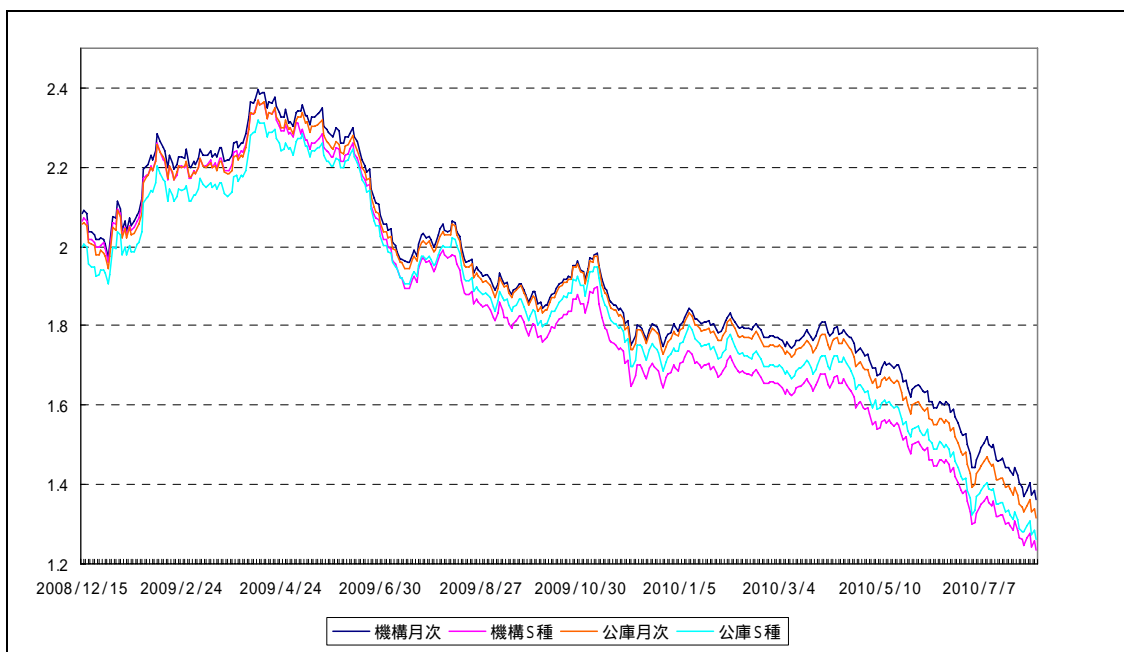
### ヒストリカル Z スプレッド(bp) JGB ベース

(日証協 PSJ・売買参考統計値(平均)及び PSJ モデル CF(各回号の現在残高加重平均)を基に算出)



### ヒストリカル IRR(%)

(日証協 PSJ・売買参考統計値(平均)及び PSJ モデル CF(各回号の現在残高加重平均)を基に算出)



このレポートに含まれる情報は、新生証券株式会社(以下、弊社)が信頼できると考える情報源より取得されたものですが、弊社はその正確さについて意見を表明し、または保証するものではありません。情報は不完全または省略されたものことがあります。このレポートは、目論見書ではありませんし、このレポートで取り扱われている有価証券の価値についての判断の基準を示す目的で作成されたものではありません。また、このレポートは、有価証券の購入、売却その他の取引を推奨し、または勧誘するものではありません。このレポートに含まれる予想及び意見は、レポート作成時における弊社の判断に基づいたものであり、予告なしに変更されることがあります。弊社またはその関連会社は、このレポートで取り扱われている有価証券またはその派生証券を自己勘定で保有し、または自己勘定で取引することがあります。弊社の役員、従業員はこのレポートに取り上げられている発行者の役員として勤務し、あるいは勤務する可能性があります。またアドバイス等を行うことがあります。弊社は、このレポートで取り上げた発行者に対して、過去12ヶ月以内に有価証券の引受その他の投資銀行サービス(アドバイザー、シンジケーションのマネジャー、アンダーライティング等)を行った可能性があります。弊社は、法律で許容される範囲において、このレポートの発表前に、そこに含まれる情報に基づいて取引を行うことがあります。弊社はこのレポートの内容に依拠して読者が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。このレポートは限られた読者のために提供されたものであり、弊社の書面による了解なしに複製することはできません。

**プライシング予想 (PSJモデル)**

PSJ 予測統計値 (平均)	%	7.95
アベレージライフ	年	9.3
Z スプレッド	bp	31
クーポン水準	%	1.47
指標国債 (第 309 回) 利回り	%	1.057
ローンチスプレッド	bp	41

**弊社モデル分析 (フォワードベース)**

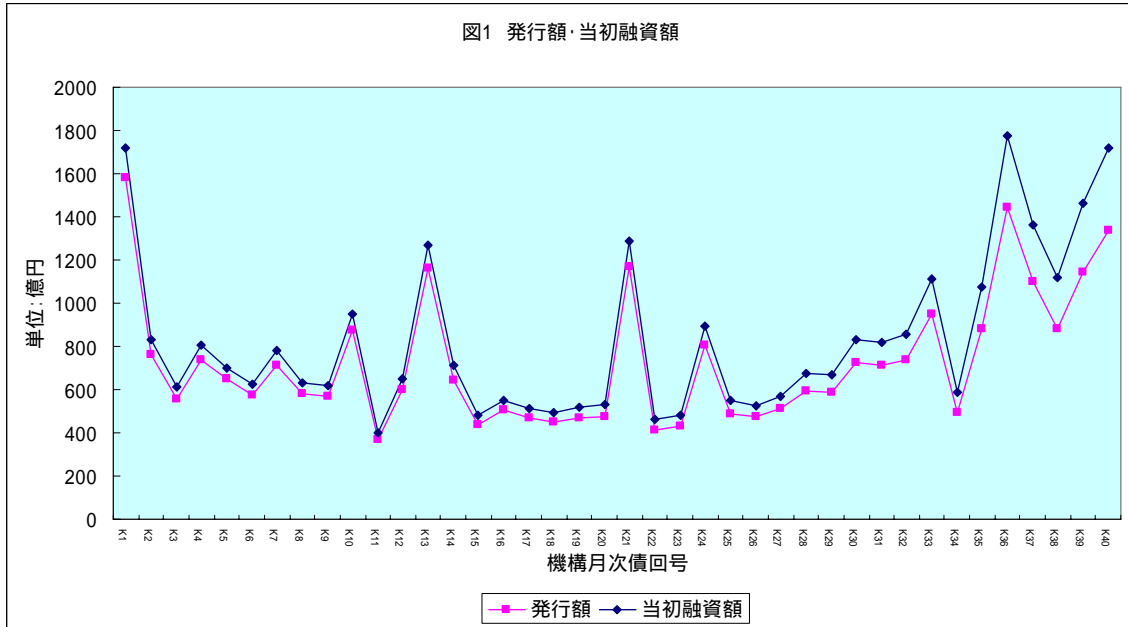
弊社 PSJ 予測値	%	7.98
アベレージライフ	年	9.28
Z スプレッド	bp	29
OAS	bp	27

**プリペイメント分析 (コンスタントベース)**

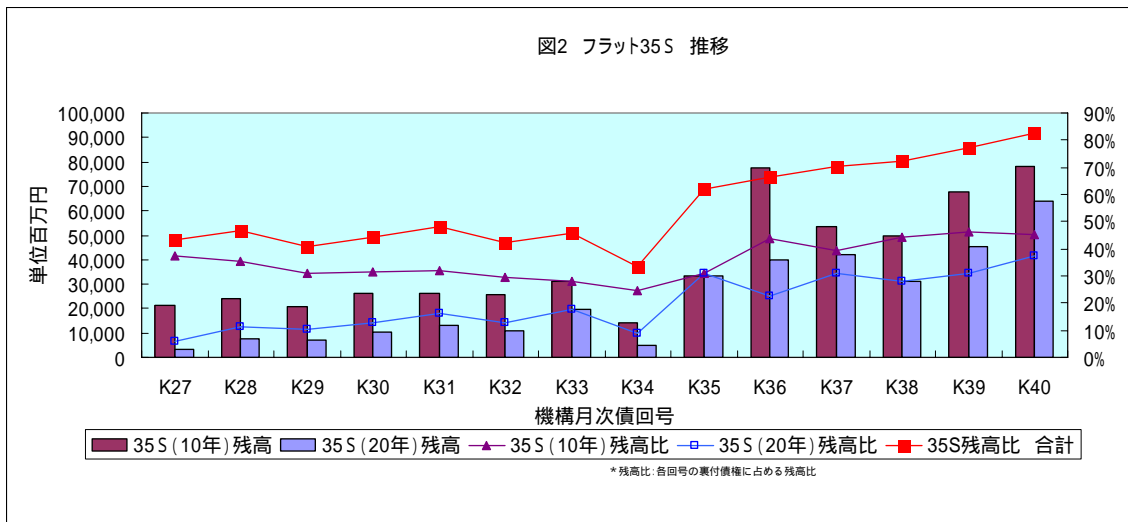
金利変動 (bp)	PSJ (%)	アベレージライフ (年)
+200	7.64%	9.49 年
+100	7.89%	9.34 年
+50	8.11%	9.21 年
0	8.51%	9.0 年
-50	9.65%	8.43 年
-100	11.18%	7.80 年
-200	11.56%	7.66 年

以上、出所:新生証券

このレポートに含まれる情報は、新生証券株式会社(以下、弊社)が信頼できると考える情報源より取得されたものですが、弊社はその正確さについて意見を表明し、または保証するものではありません。情報は不完全または省略されたものがある場合があります。このレポートは、目論見書ではありませんし、このレポートで取り扱われている有価証券の価値についての判断の基準を示す目的で作成されたものではありません。また、このレポートは、有価証券の購入、売却その他の取引を推奨し、または勧誘するものではありません。このレポートに含まれる予想及び意見は、レポート作成時における弊社の判断に基づくものであり、予告なしに変更されることがあります。弊社またはその関連会社は、このレポートで取り扱われている有価証券またはその派生証券を自己勘定で保有し、または自己勘定で取引することがあります。弊社の役員、従業員はこのレポートに取り上げられている発行者の役員として勤務し、あるいは勤務する可能性があります。またアドバイス等を行うことがあります。弊社は、このレポートで取り上げた発行者に対して、過去 12 ヶ月以内に有価証券の引受その他の投資銀行サービス(アドバイザー、シンジケートのマネジャー、アンダーライティング等)を行った可能性があります。弊社は、法律で許容される範囲において、このレポートの発表前に、そこに含まれる情報に基づいて取引を行うことがあります。弊社はこのレポートの内容に依拠して読者が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。このレポートは限られた読者のために提供されたものであり、弊社の書面による了解なしに複製することはできません。

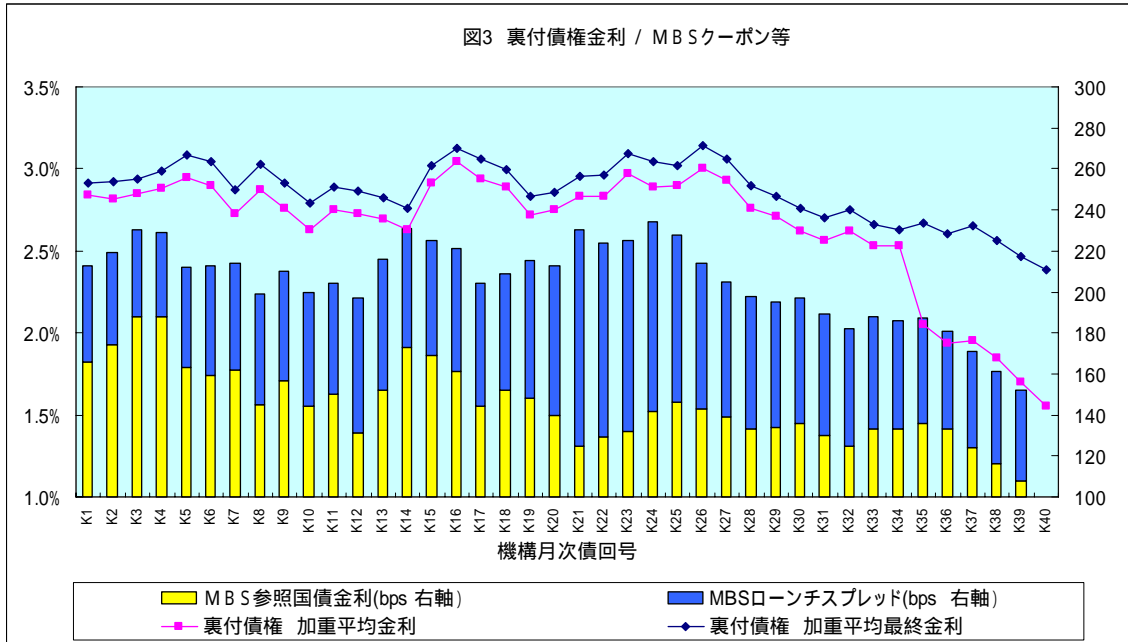


(出所)住宅金融支援機構公表データをもとに新生証券作成

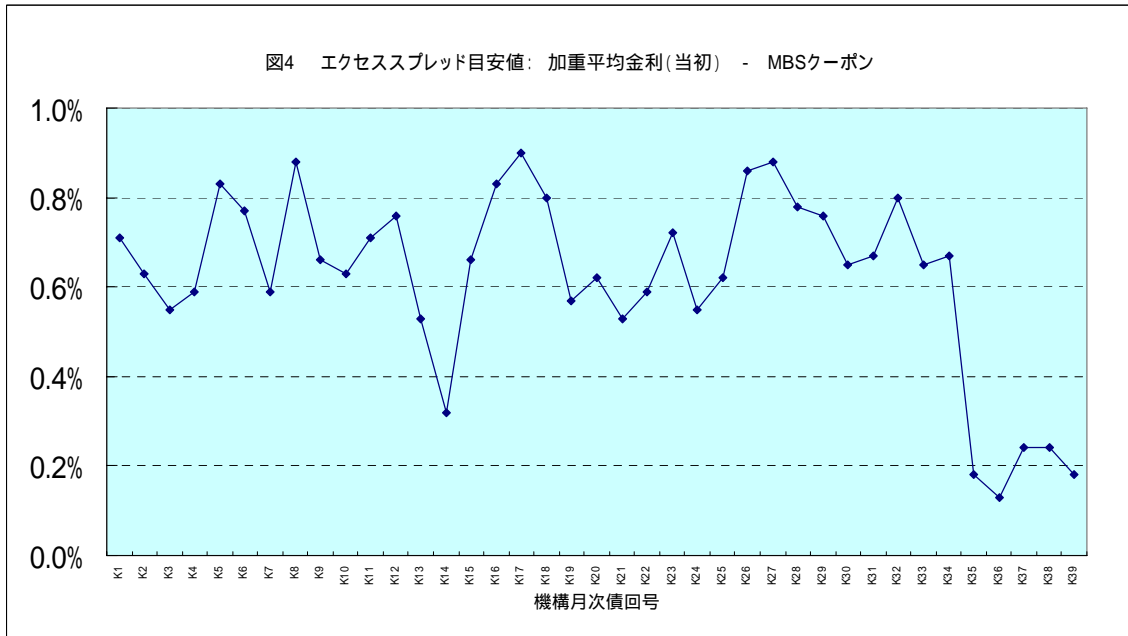


(出所)住宅金融支援機構公表データをもとに新生証券作成

このレポートに含まれる情報は、新生証券株式会社(以下、弊社)が信頼できると考える情報源より取得されたものですが、弊社はその正確さについて意見を表明し、または保証するものではありません。情報は不完全または省略されたものがあります。このレポートは、目論見書ではありませんし、このレポートで取り扱われている有価証券の価値についての判断の基準を示す目的で作成されたものではありません。また、このレポートは、有価証券の購入、売却その他の取引を推奨し、または勧誘するものではありません。このレポートに含まれる予想及び意見は、レポート作成時における弊社の判断に基づいたものであり、予告なしに変更されることがあります。弊社またはその関連会社は、このレポートで取り扱われている有価証券またはその派生証券を自己勘定で保有し、または自己勘定で取引することがあります。弊社の役員、従業員はこのレポートに取り上げられている発行者の役員として勤務し、あるいは勤務する可能性があります。またアドバイス等を行うことがあります。弊社は、このレポートで取り上げた発行者に対して、過去12ヶ月以内に有価証券の引受その他の投資銀行サービス(アドバイザー、シンジケートのマネジャー、アンダーライティング等)を行った可能性があります。弊社は、法律で許容される範囲において、このレポートの発表前に、そこに含まれる情報に基づいて取引を行うことがあります。弊社はこのレポートの内容に依拠して読者が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。このレポートは限られた読者のために提供されたものであり、弊社の書面による了解なしに複製することはできません。

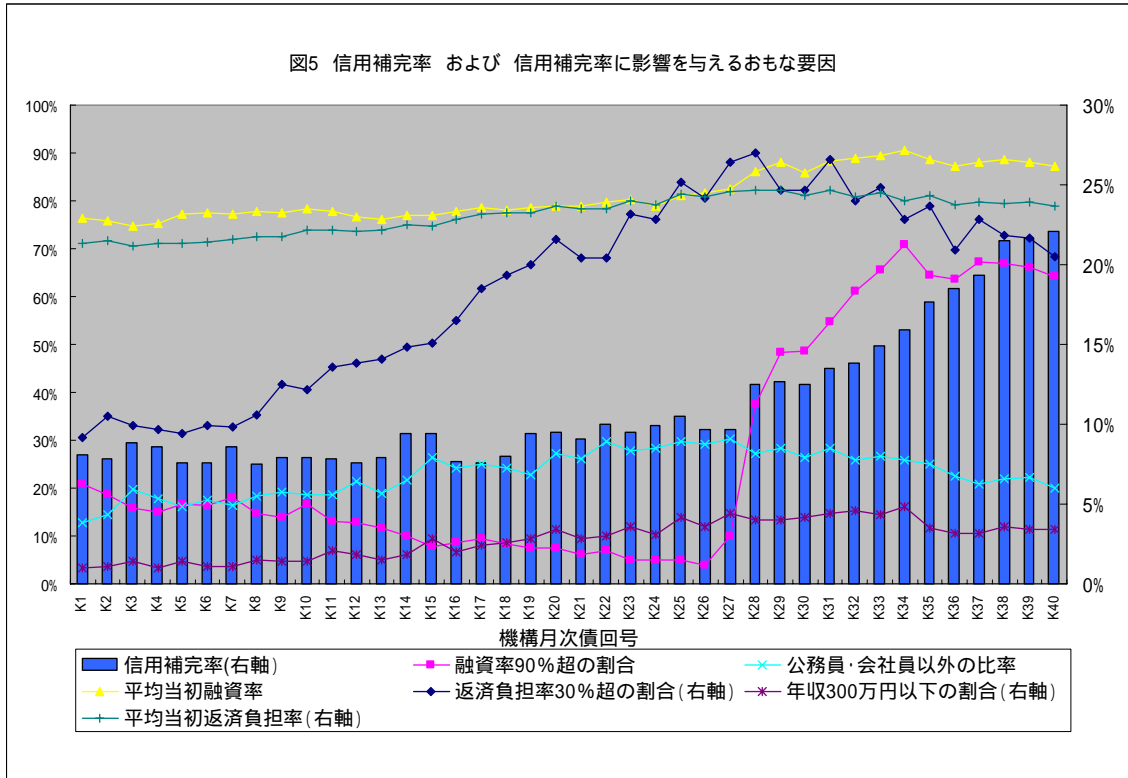


(出所)住宅金融支援機構公表データをもとに新生証券作成

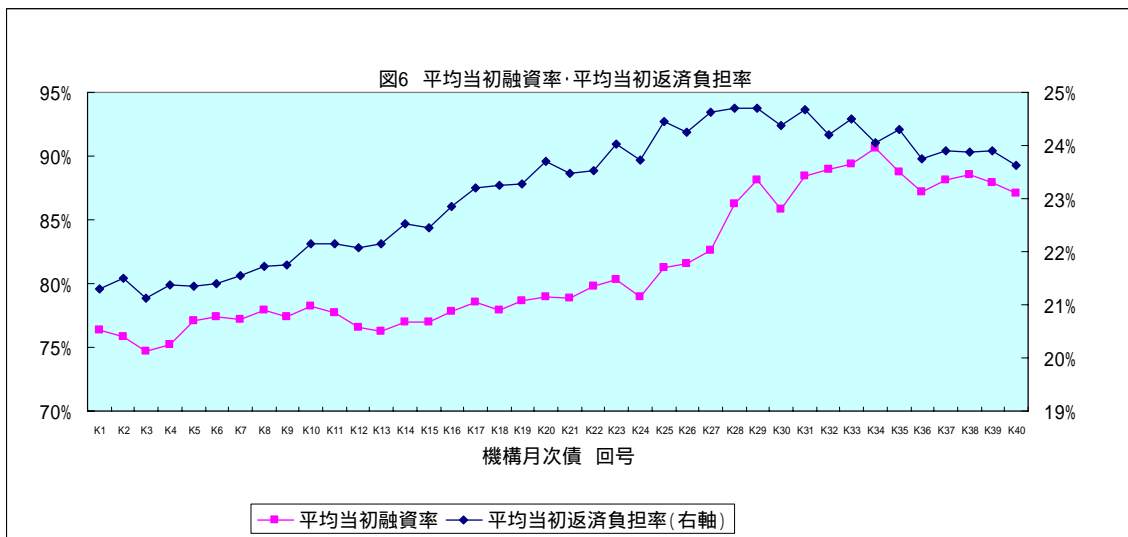


(出所)住宅金融支援機構公表データをもとに新生証券作成

このレポートに含まれる情報は、新生証券株式会社(以下、弊社)が信頼できると考える情報源より取得されたものですが、弊社はその正確さについて意見を表明し、または保証するものではありません。情報は不完全または省略されたものがある場合があります。このレポートは、目論見書ではありませんし、このレポートで取り扱われている有価証券の価値についての判断の基準を示す目的で作成されたものではありません。また、このレポートは、有価証券の購入、売却その他の取引を推奨し、または勧誘するものではありません。このレポートに含まれる予想及び意見は、レポート作成時における弊社の判断に基づいたものであり、予告なしに変更されることがあります。弊社またはその関連会社は、このレポートで取り扱われている有価証券またはその派生証券を自己勘定で保有し、または自己勘定で取引することがあります。弊社の役員、従業員はこのレポートに取り上げられている発行者の役員として勤務し、あるいは勤務する可能性があります。またアドバイス等を行うことがあります。弊社は、このレポートで取り上げた発行者に対して、過去12ヶ月以内に有価証券の引受その他の投資銀行サービス(アドバイザー、シンジケーションのマネジャー、アンダーライティング等)を行った可能性があります。弊社は、法律で許容される範囲において、このレポートの発表前に、そこに含まれる情報に基づいて取引を行うことがあります。弊社はこのレポートの内容に依拠して読者が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。このレポートは限られた読者のために提供されたものであり、弊社の書面による了解なしに複製することはできません。

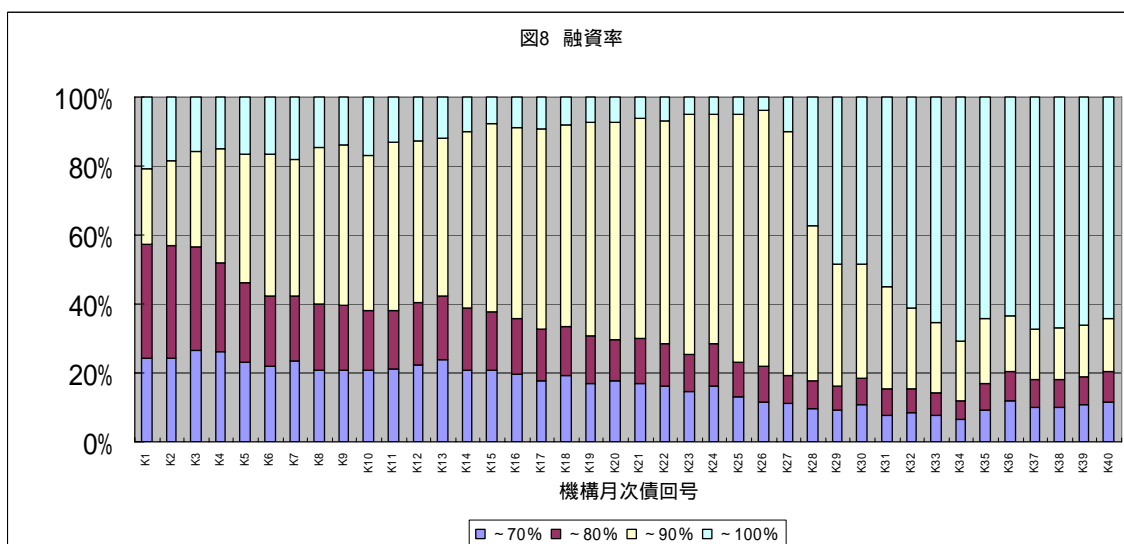
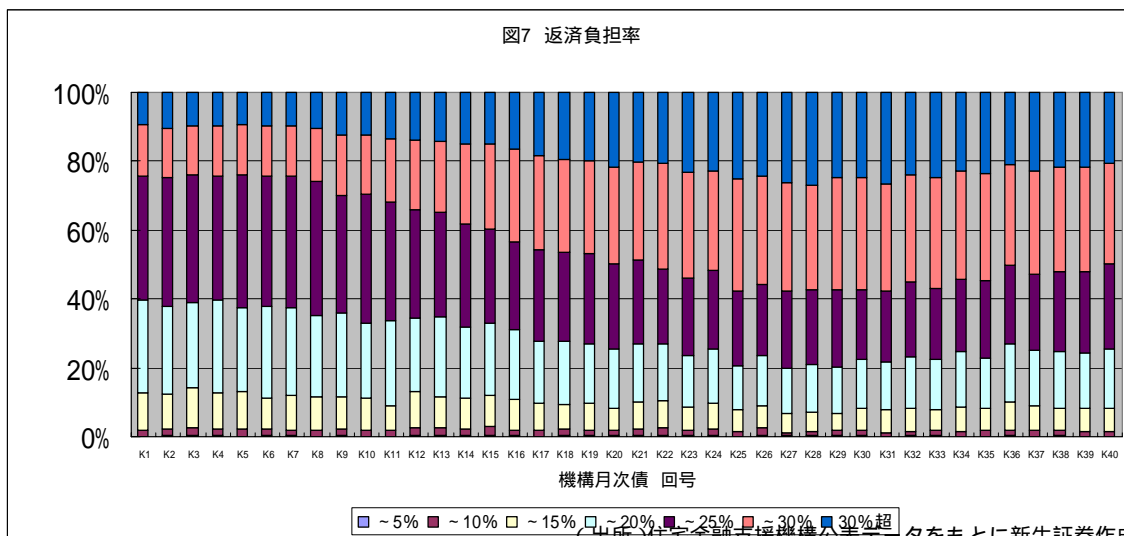


(出所)住宅金融支援機構公表データをもとに新生証券作成



(出所)住宅金融支援機構公表データをもとに新生証券作成

このレポートに含まれる情報は、新生証券株式会社(以下、弊社)が信頼できると考える情報源より取得されたものですが、弊社はその正確さについて意見を表明し、または保証するものではありません。情報は不完全または省略されたものがある場合があります。このレポートは、目論見書ではありませんし、このレポートで取り扱われている有価証券の価値についての判断の基準を示す目的で作成されたものではありません。また、このレポートは、有価証券の購入、売却その他の取引を推奨し、または勧誘するものではありません。このレポートに含まれる予想及び意見は、レポート作成時における弊社の判断に基づいたものであり、予告なしに変更されることがあります。弊社またはその関連会社は、このレポートで取り扱われている有価証券またはその派生証券を自己勘定で保有し、または自己勘定で取引することがあります。弊社の役員、従業員はこのレポートに取り上げられている発行者の役員として勤務し、あるいは勤務する可能性があります。またアドバイス等を行うことがあります。弊社は、このレポートで取り上げた発行者に対して、過去12ヶ月以内に有価証券の引受その他の投資銀行サービス(アドバイザー、シンジケーションのマネジャー、アンダーライティング等)を行った可能性があります。弊社は、法律で許容される範囲において、このレポートの発表前に、そこに含まれる情報に基づいて取引を行うことがあります。弊社はこのレポートの内容に依拠して読者が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。このレポートは限られた読者のために提供されたものであり、弊社の書面による了解なしに複製することはできません。



このレポートに含まれる情報は、新生証券株式会社(以下、弊社)が信頼できると考える情報源より取得されたものですが、弊社はその正確さについて意見を表明し、または保証するものではありません。情報は不完全または省略されたものであることがあります。このレポートは、目論見書ではありませんし、このレポートで取り扱われている有価証券の価値についての判断の基準を示す目的で作成されたものではありません。また、このレポートは、有価証券の購入、売却その他の取引を推奨し、または勧誘するものではありません。このレポートに含まれる予想及び意見は、レポート作成時における弊社の判断に基づいたものであり、予告なしに変更されることがあります。弊社またはその関連会社は、このレポートで取り扱われている有価証券またはその派生証券を自己勘定で保有し、または自己勘定で取引することがあります。弊社の役員、従業員はこのレポートに取り上げられている発行者の役員として勤務し、あるいは勤務する可能性があります。またアドバイス等を行うことがあります。弊社は、このレポートで取り上げた発行者に対して、過去12ヶ月以内に有価証券の引受その他の投資銀行サービス(アドバイザー、シンジケートのマネジャー、アンダーライティング等)を行った可能性があります。弊社は、法律で許容される範囲において、このレポートの発表前に、そこに含まれる情報に基づいて取引を行うことがあります。弊社はこのレポートの内容に依拠して読者が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。このレポートは限られた読者のために提供されたものであり、弊社の書面による了解なしに複製することはできません。

**表 1: 借換**

融資種別構成: 買取証券化支援借換(共同建以外) + 買取証券化支援借換(共同建)

機構月次債回号	残高比	件数	残高
K27	0.00%	0	0.0
K28	0.10%	5	66,328,231.0
K29	0.50%	15	304,940,000.0
K30	0.50%	29	488,920,000.0
K31	1.50%	65	1,251,393,996.0
K32	5.80%	261	4,979,520,222.0
K33	6.20%	370	6,911,673,667.0
K34	9.50%	299	5,595,118,476.0
K35	4.10%	238	4,312,309,155.0
K36	3.60%	328	6,245,475,393.0
K37	3.30%	232	4,499,732,483.0
K38	3.20%	184	3,543,932,859.0
K39	3.10%	240	4,588,861,911.0
K40	2.70%	244	4,571,900,000.0

(出所)住宅金融支援機構公表データをもとに新生証券作成

このレポートに含まれる情報は、新生証券株式会社(以下、弊社)が信頼できると考える情報源より取得されたものですが、弊社はその正確さについて意見を表明し、または保証するものではありません。情報は不完全または省略されたものがあります。このレポートは、目論見書ではありませんし、このレポートで取り扱われている有価証券の価値についての判断の基準を示す目的で作成されたものではありません。また、このレポートは、有価証券の購入、売却その他の取引を推奨し、または勧誘するものではありません。このレポートに含まれる予想及び意見は、レポート作成時における弊社の判断に基づくものであり、予告なしに変更されることがあります。弊社またはその関連会社は、このレポートで取り扱われている有価証券またはその派生証券を自己勘定で保有し、または自己勘定で取引することがあります。弊社の役員、従業員はこのレポートに取り上げられている発行者の役員として勤務し、あるいは勤務する可能性があり、またアドバイス等を行うことがあります。弊社は、このレポートで取り上げた発行者に対して、過去12ヶ月以内に有価証券の引受その他の投資銀行サービス(アドバイザー、シンジケーションのマネジャー、アンダーライティング等)を行った可能性があります。弊社は、法律で許容される範囲において、このレポートの発表前に、そこに含まれる情報に基づいて取引を行うことがあります。弊社はこのレポートの内容に依拠して読者が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。このレポートは限られた読者のために提供されたものであり、弊社の書面による了解なしに複製することはできません。

番号	配信日	内容
1	2008年4月10日	住宅金融支援機構(JHF)債券等に関するレポートを定期発行開始
2	2008年5月14日	S種第8回JHF債券(KS8)/第13回JHF債券(K13)
3	2008年6月12日	第14・15回JHF債券(K14・K15)/S種第9回JHF債券(KS9) ほか
4	2008年6月19日	フラット35利用者調査から、資金調達動向を考察
5	2008年7月30日	第16回JHF債券(K16)
6	2008年9月12日	第17回JHF債券(K17)/S種第10回JHF債券(KS10)
7	2008年9月30日	第18回JHF債券(K18)/新生プリペイメントモデルの一部変更
8	2008年10月14日	第19回JHF債券(K19)/S種第11回JHF債券(KS11)
9	2008年11月20日	第20回JHF債券(K20)/S種第11回JHF債券(KS11)
10	2008年12月9日	S種第12回JHF債券(KS12)
11	2008年12月9日	MB RS市場アップデート
12	2008年12月11日	第21回JHF債券(K21)
13	2009年1月21日	更新 第21回JHF債券(K21)
14	2009年2月23日	第22回JHF債券(K22)
15	2009年3月16日	第23回JHF債券(K23)
16	2009年3月17日	機構MBS/平成21年度S種債の対象債権変更とその特徴
17	2009年4月13日	S種第13回JHF債券(KS13)
18	2009年4月15日	第24回JHF債券(K24)
19	2009年4月24日	「住宅金融のあり方」への考察 ~ 機構MBS:受益化の議論の行方
20	2009年5月19日	第25回JHF債券(K25)
21	2009年6月15日	フラット35制度拡充が機構月次債に与える影響について
22	2009年6月16日	S種第14回JHF債券(KS14)
23	2009年6月17日	第26回JHF債券(K26)
24	2009年7月15日	第27回JHF債券(K27)
25	2009年7月16日	S種第15回JHF債券(KS15)
26	2009年8月14日	第28回JHF債券(K28)
27	2009年8月20日	S種第16回JHF債券(KS16)
28	2009年9月11日	第29回JHF債券(K29)
29	2009年10月16日	第30回JHF債券(K30)
30	2009年10月19日	S種第17回JHF債券(KS17)
31	2009年10月20日	国庫返納金の影響
32	2009年11月17日	第31回JHF債券(K31)
33	2009年11月19日	S種第18回JHF債権(KS18)
34	2009年12月1日	新生証券プリペイメントモデルの一部改訂について
35	2009年12月15日	第32回JHF債券(K32)
36	2010年1月19日	第33回JHF債券(K33)
37	2010年2月16日	第34回JHF債券(K34)
38	2010年3月15日	第35回JHF債券(K35)
39	2010年4月20日	第36回JHF債券(K36)
40	2010年5月21日	第37回JHF債券(K37)
41	2010年5月28日	R&I、貸付担保債権の評価見直しに着手
42	2010年6月11日	生保基金の証券化
43	2010年6月16日	第38回JHF債券(K38)
44	2010年7月20日	住宅金融支援機構(株式会社化の可能性への考察)
45	2010年7月20日	第39回JHF債券(K39)

このレポートに含まれる情報は、新生証券株式会社(以下、弊社)が信頼できると考える情報源より取得されたものですが、弊社はその正確さについて意見を表明し、または保証するものではありません。情報は不完全または省略されたものがある場合があります。このレポートは、目録見書ではありませんし、このレポートで取り扱われている有価証券の価値についての判断の基準を示す目的で作成されたものではありません。また、このレポートは、有価証券の購入、売却その他の取引を推奨し、または勧誘するものではありません。このレポートに含まれる予想及び意見は、レポート作成時における弊社の判断に基づいたものであり、予告なしに変更されることがあります。弊社またはその関連会社は、このレポートで取り扱われている有価証券またはその派生証券を自己勘定で保有し、または自己勘定で取引することがあります。弊社の役員、従業員はこのレポートに取り上げられている発行者の役員として勤務し、あるいは勤務する可能性があります。またアドバイス等を行うことがあります。弊社は、このレポートで取り上げた発行者に対して、過去12ヶ月以内に有価証券の引受その他の投資銀行サービス(アドバイザー、シンジケーションのマネジャー、アンダーライティング等)を行った可能性があります。弊社は、法律で許容される範囲において、このレポートの発表前に、そこに含まれる情報に基づいて取引を行うことがあります。弊社はこのレポートの内容に依拠して読者が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。このレポートは限られた読者のために提供されたものであり、弊社の書面による了解なしに複製することはできません。